

「核ゴミ問題を考える北海道会議」 設立趣意書

◎設立呼びかけ文

2020年10月9日寿都町町長は高レベル放射性廃棄物（核ゴミ）の最終処分地選定にむけた原子力発電環境整備機構（NUMO）の文献調査へ応募しました。つづいて10月15日神恵内村村長も同じくNUMOの文献調査の申し入れを受諾しました。いずれの町村も、議会の過半数の支持を受けての首長の決定でした。NUMOの手続きでは核ゴミの最終処分場の選定は、現段階では今後この2町村から選定されていくことになります。

寿都町議会も神恵内村議会も議員数は一桁しかおらず、これらの過半数と首長の判断だけで核ゴミ最終処分場建設の選定地が確定されてしまったこととなります。しかし、核ゴミの最終処分場の建設は、安全性や風評被害等を考えれば、北海道全域に及ぶ問題であり、道民全体で考えなければならない問題です。全道528万人の生活と遠大な将来が2町村のごく少数の意思で左右されたこととなります。

北海道には、最終処分場を建設して全国の核ゴミを受け入れることについて、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」という条例があります（北海道における特定放射性廃棄物に関する条例〈平成12年〉）。寿都町及び神恵内村の文献調査の応募、応諾は、この北海道の条例の主旨に明らかに反するものです。

私たちは、北海道民の多数の意見や意向が考慮されることなく、北海道の条例がないがしろにされた事態に鑑みて、核ゴミの最終処分場選定への調査応募のあり方、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の問題点、さらには幌延の深地層処分研究施設の存在等、核ゴミの最終処分に関わる諸問題について、これを北海道全体の問題として考え、道民全体による論議の場をつくる必要性を痛感します。

そこで、この問題について多様な立場や意見を持つ人々が参加して、学び合い、対話して論議を深めていきながら、合意形成をはかっていく場としての「核ゴミ問題を考える北海道会議」を立ち上げることを呼びかけたいと思います。

◎基本方針

1. 核ゴミ問題を北海道全体の問題として考えるために、道民の関心を喚起し、情報を共有しながら、道民的な論議をする場をつくる
2. 多様な立場や意見を持つ人々が参加して、学びあい、対話して論議を深め、合意形成をはかっていくための場をつくる。

◎具体的活動

1. 会議・懇談会・シンポジウム・フォーラム等の開催
2. 講演会・学習会の企画・設定
3. 集会（全道・各地域）の開催
4. 国や自治体・道知事との懇談・要請・交渉

5. チラシ・パンフの作成
6. メディア対応
7. 団体・個人間の情報交換・交流

◎呼びかけ人

- ・上田 文雄さん (前札幌市長、弁護士) ー呼びかけ人代表および会議座長
- ・小檜山 博さん (作家)
- ・池澤 夏樹さん (作家)
- ・外岡 秀俊さん (ジャーナリスト)
- ・在田 一則さん (北海道自然保護協会会長)
- ・麻田 信二さん (北海道生活協同組合連合会会長)
- ・山崎 栄子さん (北海道生活クラブ生協理事長)
- ・山形 定さん (北海道新エネルギー普及促進協会理事長)
- ・山本 行雄さん (弁護士)
- ・常田 益代さん (北海道大学名誉教授)
- ・新藤 大次郎さん (北海道の未来を拓く会会長)
- ・高木 晴光さん (黒松内ぶなの森自然学校代表)
- ・宍戸 慈さん (北海道子育て世代会議共同代表)
- ・岡村 聡さん (北海道教育大学名誉教授)
- ・小田 清さん (北海学園大学名誉教授)
- ・本田 優子さん (札幌大学教授)
- ・市川 守弘さん
(弁護士、泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会代表)